

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名：一般社団法人九州循環共生協議会

記入者名：

上位関連計画にみる地域の将来

- パリ協定における日本の目標：2013年度比で2030年までに26%削減、さらに2050年までに80%削減
- 第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22～24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量/実質GDP）35%減。
- 現在の人口：52,444人(2015年)、将来：41,151人(2030年)、30,017人(2045年)（日本の地域別将来推計人口（平成30年推計））
- 「第2次朝倉市総合計画(2019年度)」の将来目標(目指すまちの姿(都市将来像))：「人、自然、歴史が織りなす水ひかる朝倉」(2028年)
- 総合計画のうちの環境関連の基本目標：「次世代につながる良好な環境の保全」(2022年)
(施策の成果指標) 温室効果ガス排出量(8,286tCO₂→6,629tCO₂)、市内のごみ処分量(16,443t→15,000t)、環境保全への実践平均項目数(3.36項目→5項目)、快適な生活空間が整っていると思う市民割合(65.5%→68.0%)、自然環境が保全されていると感じる市民割合(89.6%→90.0%)

①目指すべき姿 ※どのような地域にしたいのか、何を引き継いでいきたいのかなど、具体的にお書きください

| | |
|---------|---|
| ビジョン | 環境保全を含むSDG s 事業と経済発展が両立する社会の実現 |
| 目指す地域の姿 | 以下を通じ、関係人口と域内経済が拡大している ◎地域内資源の活用と社会課題に取り組む事業者（本業とのリンク、新規事業）の増加 ◎「持続可能な開発とは？」自問自答できる人財によるSDG s 事業の体現・発信 【環境】 竹やぶが人の管理され、生物多様性の保全、水源涵養機能向上が実現している 【経済】 地域資源を活用した脱炭素型・循環型・自然共生型産業の働く場がある 具体的な産業(例)：再生可能エネルギー売買、自然由来堆肥・肥料製造販売、観光業、豊かな水・土壌を活かした産業(酒蔵、果樹園等)、テレワーク居住 【社会】 働く場の確保により人口流出に歯止めがかかっている |

②具体的なアクション ※誰が何をするのか、主なものをお書きください。

【里山保全でお仕事づくり】
 竹やぶ地主の了解を得、伐採→竹チップ肥料/堆肥製造・販売/酵素風呂原料供給するビジネスモデルを事務局中心に確立/推進

【エネルギー料金の域外への流出防止と災害時電源確保事業】
 PPA（再エネ）やESCO（省エネ）と省コストの両立を図る。CO2排出係数を点数化し電力の共同調達（入札）を行う

【エネルギー料金の域外への流出防止と災害時電源確保事業】
 筑後川流域共通資源（土壌、自然環境等）の発見/発信/経済開発、流域一体的なPRを行う体制を事務局中心に確立/推進

④長期目標

③短期目標

| 分野 | 小項目 | 成果指標 | 現状値 | 目標値 (2020年度末) | 実績値 (2020年度末) | 単位 |
|-------|--|--------------------------------------|-----|------------------|------------------|-----|
| 環境 | 自然共生社会 | 放置竹に関する地元との調整 | 0 | 1 | 1 | 人・件 |
| | | 竹パウダー酵素風呂 | 0 | 1 | 1 | か所 |
| | | 竹の肥料/堆肥製造販売者 | 0 | 1 | 1 | 人・社 |
| | | 竹の肥料/堆肥を利用する農家 | 0 | 1 | 1 | 人・社 |
| 脱炭素社会 | PFが関与する2020年度以降のPPA、ESCOによる設備工事 | 0 | 1 | 1 | か所 | |
| 経済 | 出費を防ぐ | 市内からの再生可能エネルギーの調達施設数 | 0 | 1 | 1 | か所 |
| | | CO2排出係数を点数化した電力の共同調達（入札） | 0 | 1 | 1 | 件 |
| | 新産業創出 | PFが関与するクラウドファンディング型ふるさと納税にチャレンジする事業者 | 0 | 1 | 1 | 件 |
| | | 【再掲】 竹パウダー酵素風呂 | 0 | 1 | 1 | か所 |
| 社会 | SDG s や地域循環共生圏の考えに基づく事業にチャレンジしやすい地域社会づくり | PFが関与する地域横断型・事業横断型の筑後川流域観光バック商品 | 0 | 1 | 1 | 件 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| 分野 | 小項目 | 成果指標 | 現状値 | 目標値 (2020年度末) | 目標年度 2030-2050年度 | 目標値 | 単位 |
|-------|--|---|-----|------------------|---------------------|-----|-----|
| 環境 | 自然共生社会 | 2020年度以降都市部ボランティアによる竹林整備イベント | 0 | 1 | 2050 | 12 | 件/年 |
| | | 竹の肥料/堆肥を使った農法の域外からの見学 | 0 | 1 | 2050 | 12 | 件/年 |
| 脱炭素社会 | PFが関与する2020年度以降のPPA、ESCOによる設備工事 | 2020年度以降新たに地域内の再エネ電源を（FITでなく）小売りする事業者数 | 0 | 1 | 2030 | 4 | 社 |
| 経済 | 出費を防ぐ | 2020年度以降CO2排出係数を点数化した電力の共同調達（入札）を行う、入札グループ数 | 0 | 1 | 2030 | 4 | 件 |
| | | 地域資源活用型事業者のフォーラムができています | 0 | 1 | 2030 | 4 | 件 |
| 社会 | SDG s や地域循環共生圏の考えに基づく事業にチャレンジしやすい地域社会づくり | PFが関与する地域横断型・事業横断型の筑後川流域観光バック商品 | 0 | 1 | 1 | 1 | 件 |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

- **【市民の関心が高まる・認知度が高まる】** イベントや本事業の域外向け広報等を通じ、地域の資源に着眼する地域内、および、地域外人財が、『豊かな自然資源で仕事/経済を創造』することが目指す方向性である。
- パリ協定やSDG s など世界の経済の潮流が大きく舵を切る中、**【脱炭素社会】** に貢献する再生可能エネルギーや既存の地域資源の経済開発を軸とする、域内資源の経済価値化と域内資金循環は、**【出費を防ぐ】** **【地域外から稼いでくる】** ことになる。
- クラウドファンディング型ふるさと納税を活用する事により、**【財源が充実する】** とともに、寄付者への返礼品として、**【自然共生社会】** で創出される農産品・製品・サービスを流通させることは、大量生産/流通/販売型の従前の経済システムとは異なる流通・経済を育むことになる。
- **【自然共生社会】** 型の産業が拡大することにより、アンダーユース状態の二次的自然である里山が保全され、生物多様性や水源涵養機能の向上が期待される。